

本会議質疑

若杉泰彦

問 ここ数年の情報公開申請件数と開示・非開示件数は、申請の濫用とはどんな行為をいうのか。相談窓口と開示あるいは非開示の決定者は誰か。

答 平成16年から平成21年2月までに40件あり、開示36件、非開示4件です。大量の開示請求を行い、市の業務を妨害している事が明らかでない場合は、開示請求先の実施機関が最終的な責任を負います。

問 21年度には申請件数が多いと聞いたが、これから情報公開を積極的に進める考えは。

答 市政の透明性確保や市民の皆様の理解と信頼を深めて頂くような運営を図ります。

問 御前崎市の行政情報化事業費1億9000万円は予算規模や人口等の面からみて、他市との比較でどの程度になっているか。

答 人口1人当たりの予算額から見ますと、静岡市や浜松市が1人当たり2,200円程度、御前崎市が3,100円と高くなっています。



岡村 勝

問 財政調整基金が全額減額補正となったが、繰り入れが本当に必要なものか。

答 市税の増額や繰越金保留分の計上等の一方、事業費確定が必要が無くなったものです。

問 荒廃農地対策事業の当初予算計上金額がそっくり減額補正だが、事業の進展は。

答 再生事業の補助を行い解消件数は5件で、4・2ヘクタールが再生される予定です。

問 アスベスト分析調査の9箇所はどこか。

答 文化会館、教育会館、御前崎小、白羽小、浜岡中他4箇所、法律改正で再調査が必要になった為です。

杉浦 謙一

問 国保会計の現状と今後の歳入について。

答 一昨年の秋以降の景気低迷により、無職者や非正規雇用などの低所得者が増え、所得の減少による国保税の減額、制度改正による国・県支出金の減額等、非常に厳しい状況であります。一般会計から1億5千万円繰り入れても2億円不足してまいります。国保加入者が1万1千人程度ですの

で、1人当たり2万円位のアップという計算になります。やはり応分の負担をお願いしないと国保会計は破綻するのではないかと心配です。国保税の見直しに取り組みます。

曾根 正浩

問 行政協力事業の委員報酬と手数料の説明を。

答 委員報酬は町内会役員報酬です。町内会長34名で1,437万2千円が主なもので、手数料は回覧物等の配布手数料です。

問 回覧物が減らないが、総務課でトータル管理は考えていないのか。

答 前向きに考えます。

問 物産会館の9面マルチと、市政・観光DVDの進捗状況は。

答 9面マルチの代替えに市販の65型テレビを導入し、DVDにつきましては現在作成しております。

問 芸術文化費、文化財保護事業臨時職員費について。

答 芸術文化費、文化財保護事業臨時職員費については、2号保険者1人当たり21年度で732円保険料が減額となります。

後藤 憲志

問 合併処理浄化槽設置費補助金の減額補正について。

答 当初66基を予定していましたが、41基となりました。不況の影響による新築家屋の減少が主な原因と思われま

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金について。

答 介護報酬改定3%アップに伴う介護保険料の上昇を抑制するもので、2号保険者1人当たり21年度で732円保険料が減額となります。

問 芸術文化費、文化財保護事業臨時職員費について。

答 芸術文化費、文化財保護事業臨時職員費については、2号保険者1人当たり21年度で732円保険料が減額となります。

増田 雅伸

問 市道頭山線工事の進捗状況、完成予定、総工事費は。

答 19年度に本房川の橋台2基と新野川左岸橋台1基、道路部の地盤改良が完成、20年度に迂回路等が完成しましたが、地盤状況が悪く詳細調査を実施するため工事を翌年度に繰り越しました。21年度は地盤状況及び基礎杭の変位の調査、対策の補強工事等を実施しました。22年度は前年度の繰り越し工事、23年度にかさ上げ工事と路面工を予定し、24年3月末完成予定です。総工事費は10億2,300万円強となる予定です。

問 放課後児童クラブが新年度より社協へ委託となるが、形態変更は。

答 利用申し込み、料金徴収は市が行います。利用者には今までと同じように利用してもらえらるものと思っています。

問 灯台村塾について、22年度は予算が3分の1となったが、事業拡充となっている説明を。

答 英語村を信州、伊豆の高原で計画したが、経済不況を考慮し、市内の民宿に変更したことで、大幅な縮減となりました。時間的余裕が生まれ充実した内容となりました。また、地元企業が理科実験村の趣旨に賛同し、協賛を申し出てくれました。

清水 澄夫

問 障害者自立支援法は利用者にとって原則一割の応益負担は重い。御前崎市独自の軽減策は。

答 市単独としては精神医療扶助費や施設及び通院費扶助費、デイサービス事業扶助費、住宅改修などです。支援策は、障害児放課後児童クラブ事業、福祉タクシーの配布、ケーブルテレビ利用料の補助等の支援です。

問 移動支援事業は何時間保障されているか。買物に対するサービスはどれくらいか。

答 移動支援の補償額は中東地区と足並みをそろえ、限度量は設定していません。



問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか。

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からとは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。

望月 ゆづ子

問 放課後児童クラブが新年度より社協へ委託となるが、形態変更は。

答 利用申し込み、料金徴収は市が行います。利用者には今までと同じように利用してもらえらるものと思っています。

問 灯台村塾について、22年度は予算が3分の1となったが、事業拡充となっている説明を。

答 英語村を信州、伊豆の高原で計画したが、経済不況を考慮し、市内の民宿に変更したことで、大幅な縮減となりました。時間的余裕が生まれ充実した内容となりました。また、地元企業が理科実験村の趣旨に賛同し、協賛を申し出てくれました。

岩瀬 初代

問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか。

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からとは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。

問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか。

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からとは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。



問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか。

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からとは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。

問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか。

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からとは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。

